【提案項目】
1　半導体関連産業の集積に向けた支援策の拡充について

【提案要旨】半導体関連産業の集積に向けた支援

■提案事項

○　大規模投資に係る支援策を講じること

　日本への大規模投資・開発が今後も継続されるよう、ビジネスコストの低減に資する支援に加えて、従業者の住環境の整備、大規模投資に対応した上下水道等の整備など国県市が一体となった支援が必要である。

○　高度人材の育成強化に係る支援策を講じること

　大規模投資に伴い、今後不足する企業の求める高度人材の育成を強化するため、地域に集積する関連企業や大学等に対する支援が必要である。

【提案先：経済産業省・広島県】

東広島市の現状と課題・取組状況

1　半導体関連産業の集積に向けた支援策の拡充について

【現状と取組状況】

〇日本において、半導体をはじめとした電子部品、デバイス工業、半導体製造装置産業などの半導体関連産業が、国内投資を牽引している状況であり、それに伴い半導体関連産業を支える人材のニーズが高まっている。

〇こうした状況の中、本市では、さまざまな組織との連携体制を構築し、諸課題に取り組んでいる。

対日投資促進コンソーシアム	企業、国、県及び市で半導体産業の動向等を情報交換し、県市では各種助成制度や投資を実現するための側面支援を実施。
せとうち半導体共創コンソーシアム	広島大学、企業、国、県及び市で構成し、半導体産業の中核人材の育成、産学連携による研究開発を実施。
中国地域半導体関連産業振興協議会	中国地域の半導体関連企業、大学・高専等の教育機関及び行政機関で構成し、半導体関連人材の育成確保等の取組みを実施。

【課題】

〇大規模投資を実現するための上下水道等の整備、ビジネスコストの低減に資する支援、従業者の住環境の整備などの課題に対する解決策を講ずるために、 国・県・市のさらなる連携が必要である。

〇半導体メモリ開発・製造企業の投資に伴い必要となる高度人材の確保に向け、大学等と連携した人材育成に係る取組みが求められている。

【期待される効果】

〇企業の操業環境整備や、高度人材の育成・確保に国・県・市が一体となって取り組むことで、日本への誘致・留置が促進され、関連産業の集積につながる。

〇企業による投資は、税収の確保や雇用の促進を生み出し、立地自治体のみならず、国内全体にとって高い経済波及効果が期待できる。